

町において、秋芳・美東地域中高連携教育実践研究が開始され、現在も連携型の中高一貫教育が実践されています。

一方、旧美祿市においても、平成12年度に美祿市中高連携教育推進会議を設置し、大嶺高校と市内中学校とが連携した協議会や授業研究などを定期的に開催し、学力の向上や人間性の育成のあり方などについて研究、協議を行ってまいりました。

また、新美祿市となったことから、本年度新たに市内全ての公立中高学校長を中心とした「中高連携会議」を設置し、教科指導、特別活動および部活動などの連携、地域の特性を生かした中高連携教育ならびに豊かな人間性を培う教育を目指して協議会を開催しているところです。



三好睦子議員

1 林道の草刈りや補修などへの補助について

Q 管理委託をしている林道の草刈りや補修などに対し補助金を支給することについて、お考えをお伺いします。

A 市長答弁

新市の林道の状況は、林道総数148路線、総延長137.5キロメートルとなっており、市が直接管理を行っています。

合併前の旧1市2町における管理の方法は二つに分かれており、旧美祿市と旧秋芳町は、市・町が直接維持管理を行っており、旧美東町は林道の受益者団体に維持管理業務を委託し、管理に要した費用の一部を予算の範囲内で助成をする方法により維持管理がなされてきました。

この管理方法の違いについては、合併協議における事務調整において、林道は林業振興の側面だけではなく、森林の持つ環境保全機能の維持、向上を図るという非常に公益的な役割を持つ施設という位置づけから、新市の林道は市が直接管理をすることとし、所用の予算額を措置して林道の維持管理に努めているところです。

しかし、全ての林道を適正に維持管理するには膨大な

費用が必要であり、最小の経費で最大の効果が発揮できまじよう、利用者のご協力もいただきながら、適正な管理に努めたいと考えています。

また、地域として林道を1年に何回か出て維持しようという意欲のある集落や、地域の活性化の礎にしたいという意識のある集落が市内全域に出てくるようであれば、予算措置をしていくことも、市の将来を考えたとき必要と思えますので、今後、担当部署に調査をさせたいと考えています。



柴崎修一 議員

1 美祿社会復帰促進センターの現状と今後の課題について

Q 施設の増設、収容者の増員の状況についてお尋ねします。

A 市長答弁

美祿社会復帰促進センターにおける現時点の収容者数は約770人であり、計画収容

者数千人に達していない状況であり、これは収容条件の厳しさが大きな要因ではないかと考えています。

なお、全国の受刑者の収容状況は、平成20年8月末で102%であり、10月に収容が開始された島根あさひ社会復帰促進センターの収容定員二千人を加えると、受刑者の収容施設は十分な状況です。

このため、将来の受刑者増に対応するための増築用地を有効に活用する方策としては、女子受刑者の収容人員が増加している現状から、女子受刑者の収容棟の増築や、出所後に家事従事者に戻る者が少なくないことから農園園芸型釈放前教育施設の建築用地として活用することも考えられます。

このような状況を踏まえ、美祿社会復帰促進センターの拡充、施設の整備について、議会と共通認識のもと、11月25日に法務省に対して陳情活動を行ったところです。

Q 循環型農業と矯正施設との共生についてお考えをお伺いします。

A 市長答弁

現在、山口県が宇部小野田

地域においてFGR（フード&グリーンリサイクル）事業を取り組んでおり、この事業の概要は、食品残渣の一次処理を実施し、それを原材料の一つとして堆肥を製造し、その堆肥を農家が使用し農産物を生産するというもので、その生産物は優先的に食品販売利用者へ納入されるというシステムです。

しかし、通常のごみ回収と比較をすると、コスト面で障害が生じるとのことです。

このシステムを構築するにあたっては、食物残渣の提供や、堆肥を利用した農産物の優先的な納入など、地域との共生という点で美祿社会復帰促進センターをはじめとした食品関連事業者に協力を求めることとなりますが、一次処理施設の整備、また社会復帰促進センターへ納品します農産物の取引価格、納入するための安定した農産物の生産など、課題も山積をしています。今後、全国におきます先進的な事例による成果などを十分に検討し、また関係部署ならびに関係機関と連携を密にしながらか研究をしたいと考えています。

Q 竹の繁茂対策と竹材加工の取り組みについてお尋ねします。

A 市長答弁

現在、美祿社会復帰促進センターの刑務作業を活用して、第三セクターの美祿農林開発株式会社が竹はしの製造を行っており、この竹はし製造を含む竹材資源活用事業の概要は、竹を伐採することによる森林保護、伐採した竹材による竹はしの製造と販売および竹細工の加工と販売、また生育するだけのごや地域の農産物の水煮製造販売という三つの事業であり、森林所有者や農業従事者の所得の向上、雇用の創出による地域活性化を目的としています。

旧美祿市においては、当初、事業の財源として、農林水産省の交付金を活用して三つの事業に順次取り組むこととしていました。が、全事業分の交付金が一括交付されたために平成20年8月末に水煮の加工施設である美祿市農林資源活用施設が完成をしたところです。

このため、交付金の一括交付によるハード面のみが先行して、運営面に遅れを生じている状況であり、当初の予定とかなり変わってきている状

況です。今後事業計画の見直しをしたいと考えていますので、ご理解とご協力をお願いします。

2 ゲリラ豪雨への備えについて

Q ゲリラ豪雨への対策についてお尋ねします。

A 市長答弁

ゲリラ豪雨を想定した危険地域のリストアップ・調査については、土砂災害への対策として、危険箇所と避難場所を明示した土砂災害危険箇所マップを作成し、該当地区に配布しています。また、洪水に対しては、被害の想定される区域と被害の程度、避難場所などを地図上に明示した洪水ハザードマップを美東町の大田川流域、秋芳町の厚東川流域について作成し、該当地区に配布をしています。なお、大嶺町の厚狭川流域については本年度中に作成し、配布する予定としています。

緊急警報体制、連絡体制については、山口県総合防災情報ネットワークを通じて、注意報・警報などの気象情報を迅速かつ確実に入手して、有線放送の特殊放送などを活用し、市民へ情報提供を行うと

ともに、美祿市防災・防犯メールシステムの登録者に対しては、防災メールにより、情報などを提供しています。

3 米飯学校給食について

Q 米飯学校給食の増加に向けた取り組みについてお尋ねします。

A 教育長答弁

美祿市における平成19年度の米飯給食実施状況は、学校別には週平均2・91回から3・52回であり、市全体では週平均3・22回となっており、県平均の週2・78回を上回っています。また平成20年度は、4月から10月までの週実施平均回数は3・23回と増えています。

米飯給食実施には人手がかり、賃金コストの増大などの課題がありますが、今後文化的に豊かな食事に望ましい食生活の実現や食料の生産に対する児童・生徒の関心と理解を深め、また地産地消を進めていくために、地場産物の活用や米飯給食の一層の定着を図るように努めたいと考えています。

高木法生議員



1 収税対策について

Q 滞納額の縮減および収納率の向上についての取り組みをお尋ねします。

A 市長答弁

平成19年度市税収納の決算状況は、現年度および滞納繰越課税分の合計調定額約37億9、230万円に対し、収入済額約34億7、750万円で、収納率が91・7%、対前年度0・8ポイントの増となっています。また収入未済額は約2億9、600万円です。

滞納整理の実施状況は、市滞納者に対し、臨戸訪問、電話催告および文書催告の随時実施、納税相談に応じられない方および分納誓約の不履行者には財産調査を行い、最終的に滞納者の財産の差し押さえを執行し、滞納市税に充当しています。

また、平成20年9月から山口県税務課徴収対策班から併任徴収職員1名の派遣を受けて、徴収強化に取り組んでい

ます。

更に、市税滞納者の自動車の差し押さえを執行するため、タイヤロックを発注しており、差し押さえた動産をインターネットオークションで公売をし、滞納市税に充当をするための準備も進めています。

市税滞納者には、今後も円滑な収納業務と市の重要施策のための財源および税負担の公平、公正性を確保する観点から厳正なる滞納整理を遂行して、滞納額の縮減および収納率の向上につなげていかなければならないと考えています。

2 農地・水・環境保全向上対策事業の推進について

Q 農地・水・環境保全向上対策事業の実施状況と今後の推進についてのお考えをお伺いします。

A 市長答弁

農地・水・環境保全向上対策事業には、地域において活動組織を構成し、農地や農地周辺の水路、農道などの地域の資源を保全、管理するための共同活動と、持続性の高い農業生産方式の導入により、化学肥料や化学合成農薬の使用を原則5割以上制限をする、営農活動の二つの活動があり、